

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所名

コード番号 9077

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 黒崎晴光

TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

親会社名 名古屋鉄道株式会社 (コード番号: 9048)

親会社における当社の株式保有比率: 50.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	97,863	1.5	1,715	141.7	1,280	442.8
13年 3月期	99,355	1.2	709	44.8	235	81.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	155	-	6.38	-	1.9	1.7	1.3
13年 3月期	44	-	1.83	-	0.6	0.3	0.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 49 百万円 13年 3月期 16 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 24,401,633 株 13年 3月期 24,401,504 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	75,378	8,945	11.9	366.63
13年 3月期	73,706	7,345	10.0	301.03

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 24,400,744 株 13年 3月期 24,401,931 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,620	2,243	255	2,574
13年 3月期	2,526	411	2,067	2,942

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,900	450	140
通期	96,000	1,400	650

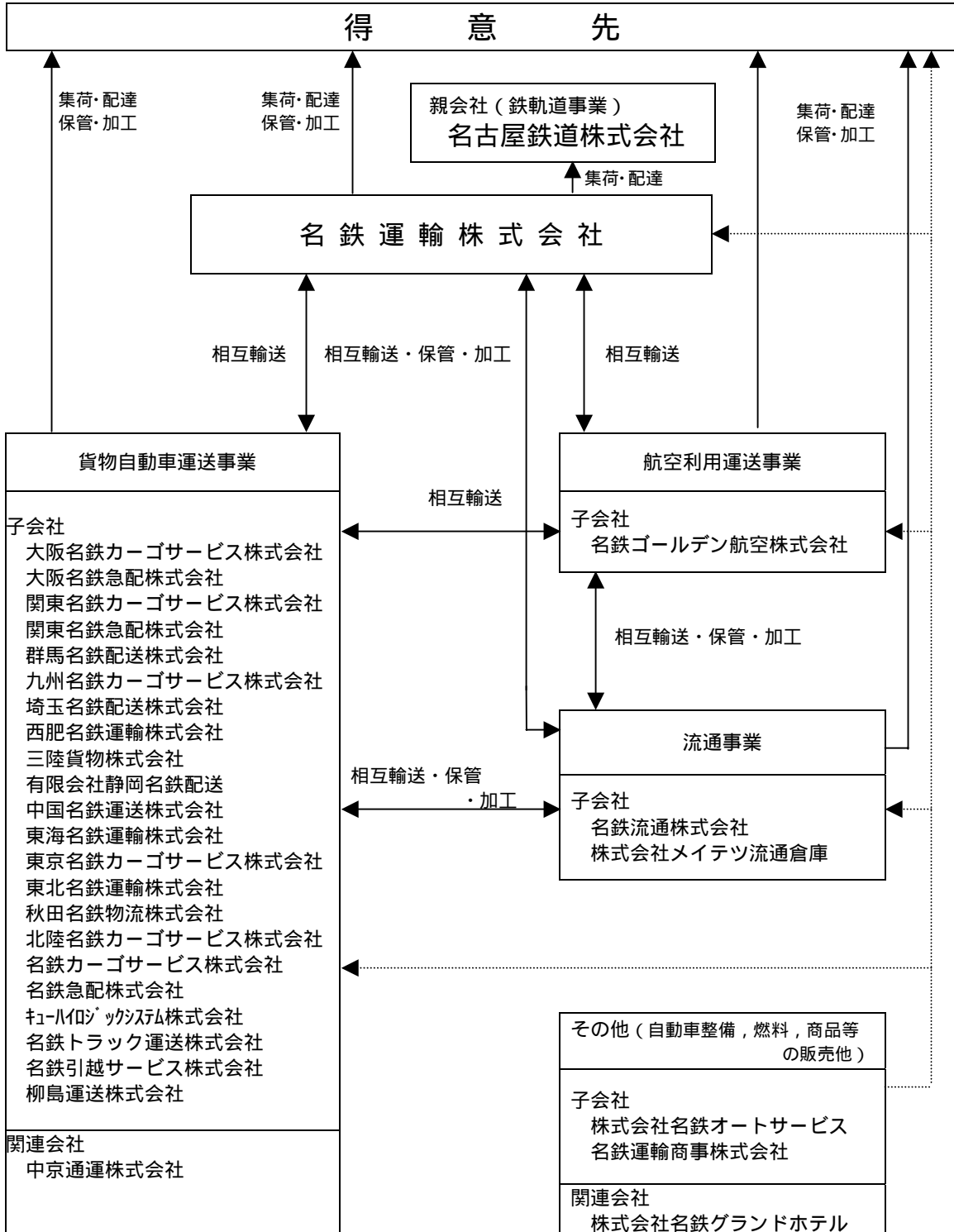
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 64 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社27社、関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって、総合物流事業の展開を図っております。事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 千円	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合 %	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株)	名古屋市 中村区	74,356,543	鉄軌道事業	50.99 (2.95)	運送の受託 営業設備の賃借 役員の兼務 4名
(連結子会社) 大阪名鉄カーゴサービス(株)	大阪市 東淀川区	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
大阪名鉄急配(株)	大阪府 泉北郡	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
関東名鉄カーゴサービス(株)	栃木県 足利市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
関東名鉄急配(株)	茨城県 土浦市	48,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 借入金の債務保証 役員の兼務 4名
九州名鉄カーゴサービス(株)	福岡県 糟屋郡	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 1名
群馬名鉄配送(株)	群馬県 高崎市	32,000	貨物運送事業	100.00 (45.32)	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 役員の兼務 2名
埼玉名鉄配送(株)	埼玉県 入間市	24,000	貨物運送事業	100.00 (46.89)	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 役員の兼務 3名
西肥名鉄運輸(株)	長崎県 佐世保市	110,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
三陸貨物(株)	仙台市 宮城野区	50,000	貨物運送事業	70.00 (30.00)	運送の委託、受託 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
中国名鉄運送(株)	山口県 吉敷郡	20,000	貨物運送事業	100.00 (35.00)	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
東海名鉄運輸(株)	愛知県 東海市	90,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 資金の貸付 役員の兼務 3名
東京名鉄カーゴサービス(株)	東京都 荒川区	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 3名
東北名鉄運輸(株)	岩手県 紫波郡	49,000	貨物運送事業	88.69	運送の委託、受託 役員の兼務 2名
北陸名鉄カーゴサービス(株)	石川県 金沢市	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 借入金の債務保証 役員の兼務 1名

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合	関係内容
名鉄カーゴサービス(株)	愛知県 小牧市	千円 30,000	貨物運送事業	% 100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 2名
名鉄急配(株)	愛知県 稲沢市	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 2名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都 中央区	96,000	貨物運送事業	97.81	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 2名
名鉄トラック運送(株)	栃木県 宇都宮市	21,200	貨物運送事業	99.82	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
名鉄引越サービス(株)	名古屋市 中区	80,000	貨物運送事業	100.00 (37.50)	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 借入金の債務保証 役員の兼務 5名
名鉄流通(株)	東京都 江戸川区	10,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の貸付 役員の兼務 2名
(株)メイテツ流通倉庫	愛知県 犬山市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
柳島運送(株)	愛知県 碧南市	20,000	貨物運送事業	100.00 (20.00)	運送の受託 役員の兼務 2名
そ の 他 5 社					
(持分法適用関連会社) 中京通運(株)	名古屋市 中村区	60,000	貨物運送事業	50.00	運送の受託 役員の兼務 2名
そ の 他 1 社					

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内は内書で間接所有割合であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 名鉄ゴールデン航空(株)については、売上高(連結会社相互間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は、次のとおりであります。

売上高	10,172,849千円
経常利益	212,778千円
当期純利益	105,750千円
純資産額	844,777千円
総資産額	4,451,443千円

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会貢献するため、日々品質とサービスの高度化に取り組んでまいりました。

今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互間の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実に配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては当社単独決算において259,918千円の損失を計上しており、利益配当につきましては見送らざるをえない状況になりました。業績を回復し復配できるよう努力してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社では、グループ会社の自立と連携の強化を中期的な目標といたしております。これらの目標達成の具体策として、個々の業績の管理を徹底するとともに、各社の特性を生かした競争力の強化と地域に合せた営業戦略を確立し、さらに輸送品質の向上をはかる施策を強力に推進し、業績の拡大を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

当社では、大幅な減収となるような事業環境であっても、必要な利益が確保できるような経営構造の転換を図ってまいりました。今後も利益確保のためグループ全体の拠点や戦力などの有効活用を背景に全国ネットの特徴を生かした営業強化を図ってまいります。

これらに加え、品質とサービス向上は、厳しい競争社会で生き残る絶対条件であるという認識のもと、荷物事故防止を中心とした教育システムの充実を図ってまいります。さらに品質、環境ISOの早期認証取得を推進し、業容を拡大するとともに、排気ガス問題等環境問題への対応も積極的に進めてまいります。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は、名古屋鉄道株式会社であり、同社の連結対象子会社であります。同社は平成14年3月31日現在、当社発行済株式総数の50.4%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）の株式を保有しております。

当社グループは、名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中にあつて、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を営む企業グループとして、全国に展開しております。またグループの一員として人材、営業など密接な関係を維持しております。

同社との取引は運送貨物の受託及び営業設備の賃借があり、同社との兼務役員は4名となっております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績概況

当期のわが国経済は、IT関連産業の世界的な不振を背景に、設備投資や個人消費の低迷、不良債権処理にまつわる経営不安、失業率の上昇、株価の下落など景気の後退の様相を深めました。

このような状況のなか、運送業界では、貨物量の減少による競争が一段と激しくなり、運賃の値下げ圧力が一段と強くなりました。

当社グループでは、このような状況に対処して、さらに連携を強化しつつ、運送業の原点に立ち返り品質の高度化を図る施策を強力に推進し、高品質な輸送サービスを提供いたしました。

また、輸送情報管理システムの再構築がほぼ完了し、情報装備力の強化いたしました。これにより個々の貨物管理の徹底による貨物輸送情報の一層の高度化を図ることができました。

一方、費用面では、作業の効率化による人件費の削減、幹線輸送の効率化による委託料（備車料）の思い切った絞込み、全社を挙げての経費削減運動等により、大幅な費用削減を実現することができました。

この結果、当期の売上高は97,863,725千円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は1,715,614千円（同比141.7%増）、経常利益は1,280,464千円（同比442.8%増）、当期純利益は155,725千円（前連結会計年度当期純損失44,627千円）となりました。

なお、当社グループは、貨物運送事業を主力とする総物流事業を展開しているおり、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

当連結会計年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

（単位千円）

期別 部門別	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減（ ）	対前年 増減率 %
貨物自動車運送部門	84,495,719	82,892,039	1,603,680	1.9
航空利用運送部門	10,065,940	9,960,583	105,357	1.0
流通部門	4,793,691	5,011,101	217,410	4.5
合計	99,355,352	97,863,725	1,491,627	1.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

連結キャッシュ・フロー計算書要約

(単位千円)

連結会計年度 区分	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減()
現金及び現金同等物期首残高	2,894,057	2,942,019	47,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,366	1,620,152	906,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,231	2,243,206	1,831,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,067,172	255,801	2,322,973
現金及び現金同等物増減額	47,962	367,252	415,214
現金及び現金同等物期末残高	2,942,019	2,574,767	367,252

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に仕入債務が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ906,213千円減少し、1,620,152千円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産取得のため資金使用したことにより前連結会計年度に比べ1,831,974千円増加し、2,243,206千円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入や社債を発行したため前連結会計年度に比べ2,322,973千円増加し、255,801千円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ367,252千円減少し、2,574,767千円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は下げ止まったとの判断がある一方で、財政赤字、不良債権処理などの構造問題の解決策に不透明感が残り、雇用、個人消費、民間設備投資などの足元の経済問題に対する不安感が払拭できない状況にあります。

運送業界では、このような状況から引き続き貨物量の減少と運賃の下落の厳しい競争条件が続くものと考えられます。加えて、NOx・PM法への対応など環境対策コストの増大もあり、事業環境は一層厳しくなるものと予想されます。

当社では、新輸送情報管理システムを徹底活用した輸送サービスと全国ネットの特徴を生かし、運賃水準の確保を目指し、貨物の小口化を推進してまいります。

一方、業務効率化として総合配車機能を強化し、自車運行の効率的な運用やグループ会社による運行代行化を促進するなど幹線ネットワークを整備し、委託料の削減を図るとともに、適正人員の配置や物量変化に柔軟に対応できる人事管理体制のシステム化も図ってまいります。さらにグループ社員に対し輸送品質の向上や車両事故防止、コスト削減等の認識を再徹底し、業績安定に努めてまいります。

平成15年3月期の業績予想につきましては、景気の動向から貨物量はさらに減少することが予想され、売上高は96,000,000千円と対前連結会計年度比1.9%減を予想しております。しかしながら上記のように業務の効率化を図り、コスト管理の徹底を強化し、経常利益は1,400,000千円(前連結会計年度比9.3%増)、当期純利益は650,000千円(同317.4%増)を計上する見通しであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,167,430		2,721,404		446,025
受取手形及び営業未収金	16,335,527		15,539,100		796,427
有 価 証 券	9,976		9,863		113
た な 卸 資 産	220,495		195,041		25,454
繰 延 税 金 資 産	135,544		89,228		46,315
そ の 他	1,395,130		2,154,495		759,365
貸 倒 引 当 金	59,514		85,889		26,374
流動資産合計	21,204,590	28.8	20,623,245	27.4	581,345
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	17,693,647		17,542,049		151,598
機械装置及び運搬具	3,934,598		3,799,193		135,405
土 地	19,629,203		23,242,789		3,613,586
建設仮勘定	260,850		700		260,150
そ の 他	302,834		444,998		142,164
有形固定資産合計	41,821,133	56.7	45,029,731	59.7	3,208,597
無形固定資産					
無形固定資産	575,842		549,068		26,773
無形固定資産合計	575,842	0.8	549,068	0.7	26,773
投資その他の資産					
投資有価証券	6,189,477		4,796,774		1,392,703
長期貸付金	54,237		72,111		17,873
繰延税金資産	278,331		777,489		499,158
そ の 他	3,780,034		3,942,715		162,680
貸倒引当金	196,781		412,852		216,070
投資その他の資産合計	10,105,299	13.7	9,176,237	12.2	929,061
固定資産合計	52,502,275	71.2	54,755,037	72.6	2,252,762
資産合計	73,706,866	100.0	75,378,283	100.0	1,671,416

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	10,579,311		9,593,372		985,938
短期借入金	20,264,648		17,861,190		2,403,458
1年内返済予定長期借入金	6,464,278		6,072,694		391,584
1年内償還予定社債	-		6,644,000		6,644,000
未払法人税等	807,151		599,917		207,234
繰延税金負債	6,471		9,926		3,455
賞与引当金	174,591		144,197		30,394
その他	4,523,010		4,274,653		248,356
流動負債合計	42,819,463	58.1	45,199,951	60.0	2,380,488
固定負債					
社債	6,644,000		2,000,000		4,644,000
長期借入金	11,252,413		12,402,741		1,150,328
繰延税金負債	563,844		140,720		423,124
退職給付引当金	4,463,547		4,696,143		232,596
評価差額金に係る繰延税金負債	-		1,442,099		1,442,099
連結調整勘定	10,649		4,947		5,702
その他	519,974		450,058		69,916
固定負債合計	23,454,429	31.8	21,136,709	28.0	2,317,720
負債合計	66,273,893	89.9	66,336,661	88.0	62,768
(少数株主持分)					
少数株主持分	87,371	0.1	95,639	0.1	8,268
(資本の部)					
資本金	2,065,994	2.8	2,065,994	2.7	-
資本準備金	1,534,973	2.1	1,534,973	2.0	-
再評価差額金	-	-	1,999,664	2.7	1,999,664
連結剰余金	3,744,949	5.1	3,803,027	5.1	58,078
その他有価証券評価差額金	-	-	457,131	0.6	457,131
自己株式	315	0.0	547	0.0	232
資本合計	7,345,602	10.0	8,945,981	11.9	1,600,379
負債・少数株主持分・資本合計	73,706,866	100.0	75,378,283	100.0	1,671,416

連結損益計算書

(単位千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		増減()
	金額	売上高比	金額	売上高比	
売上高	99,355,352	100.0	97,863,725	100.0	1,491,627
売上原価	94,204,590	94.8	91,834,080	93.8	2,370,509
売上総利益	5,150,762	5.2	6,029,644	6.2	878,881
販売費及び一般管理費	4,441,053	4.5	4,314,029	4.4	127,023
営業利益	709,709	0.7	1,715,614	1.8	1,005,905
営業外収益					
受取利息	10,739		5,964		4,775
受取配当金	58,871		39,164		19,707
受取手数料	90,846		101,397		10,550
受取賃貸料	49,007		77,697		28,689
持分法による投資利益	16,952		-		16,952
その他	161,760		173,207		11,446
営業外収益合計	388,178	0.4	397,430	0.4	9,251
営業外費用					
支払利息	817,837		729,955		87,881
持分法による投資損失	-		49,436		49,436
その他	44,154		53,187		9,032
営業外費用合計	861,992	0.9	832,580	0.9	29,412
経常利益	235,894	0.2	1,280,464	1.3	1,044,569
特別利益					
固定資産売却益	965,321		26,179		939,142
投資有価証券売却益	195,887		65,489		130,397
収用に伴う移転補償金	-		29,253		29,253
その他	63,709		7,702		56,007
特別利益合計	1,224,918	1.2	128,624	0.1	1,096,294
特別損失					
固定資産処分損	144,147		159,519		15,371
投資有価証券評価損	297,828		469,407		171,579
貸倒引当金繰入額	-		183,140		183,140
ゴルフ会員権評価損	160,856		-		160,856
役員退職慰労金	110,942		-		110,942
その他	221,265		100,612		120,653
特別損失合計	935,039	0.9	912,679	0.9	22,360
税金等調整前当期純利益	525,773	0.5	496,409	0.5	29,364
法人税、住民税及び事業税	1,144,310	1.1	868,976	0.9	275,334
法人税等調整額	570,561	0.6	538,809	0.6	31,752
少数株主利益	3,347	0.0	10,516	0.0	13,863
当期純利益	44,627	0.0	155,725	0.2	200,353

連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	〔 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 〕		〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕	
連結剰余金期首残高		3,889,508		3,744,949
連結剰余金減少高				
配 当 金	73,203		73,205	
役 員 賞 与	24,336		24,441	
持分法適用除外に 伴う剰余金減少高	2,390	99,931	-	97,647
当期純利益		44,627		155,725
連結剰余金期末残高		3,744,949		3,803,027

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	連結会計年度	
	前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,773	496,409
減価償却費	2,709,436	2,506,001
固定資産除却損	57,376	70,353
固定資産売却損益	899,934	14,444
投資有価証券売却益	159,342	59,237
投資有価証券評価損	297,828	469,407
貸倒引当金の増加額	135,699	242,445
賞与引当金の減少額	16,762	30,394
退職給付引当金の増加額	300,297	232,596
受取利息及び受取配当金	69,611	45,128
支払利息	817,837	729,955
売上債権の増加額	206,941	603,544
仕入債務の増減額	331,939	985,938
持分法による投資損益	16,952	49,436
その他	10,730	897,921
小 計	4,231,257	3,395,974
利息及び配当金の受取額	76,551	45,002
利息の支払額	802,694	725,698
法人税等の支払額	978,747	1,095,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,366	1,620,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,290	100,717
定期預金の払戻による収入	85,378	179,606
有形固定資産の取得による支出	2,707,731	2,930,449
有形固定資産の売却による収入	2,216,271	315,153
無形固定資産の取得による支出	28,527	25,587
投資有価証券の取得による支出	808,804	224,647
投資有価証券の売却による収入	640,670	412,304
貸付による支出	74,370	4,010
貸付金の回収による収入	322,868	134,809
その他	17,695	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,231	2,243,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	2,091,663	2,403,458
長期借入による収入	5,509,387	8,015,170
長期借入金の返済による支出	5,469,620	7,256,426
社債発行による収入	-	1,975,000
その他	15,276	74,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,067,172	255,801
現金及び現金同等物の増減額	47,962	367,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,894,057	2,942,019
現金及び現金同等物の期末残高	2,942,019	2,574,767

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、その間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,103,356千円）については15年による按分額を費用に計上しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たすため振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	社債元本・利息
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、円貨による支払額を確定させるものであり、また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較してその他有価証券評価差額金が 457,131千円計上されたほか、投資有価証券が791,548千円、少数株主持分が714千円それぞれ減少し、繰延税金資産が348,539千円、繰延税金負債が14,837千円それぞれ増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,930,953	32,579,020
2. 担保資産及び担保付債務		
(道路交通事業財団組成)		
担保に供している資産	千円	千円
建物及び構築物	4,005,213	4,481,262
機械装置及び運搬具	150,675	80,811
土地	7,481,133	13,835,195
計	11,637,022	18,397,268
担保付債務		
短期借入金	392,384	291,714
1年内返済予定長期借入金	4,294,200	2,996,600
長期借入金	6,262,600	7,891,500
計	10,949,184	11,179,814
(その他)		
担保に供している資産		
建物及び構築物	2,569,242	2,847,220
土地	5,077,773	3,853,696
預金	133,911	113,942
投資有価証券	208,123	172,113
計	7,989,050	6,986,972
担保付債務		
短期借入金	2,096,724	2,482,986
1年内返済予定長期借入金	1,376,594	1,848,480
長期借入金	1,818,968	1,576,160
計	5,292,286	5,907,626
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形	千円	千円
受取手形割引高	271,712	97,431
受取手形裏書譲渡高	9,125	12,838
4. 関連会社に対する事項	千円	千円
投資有価証券(株式)	218,995	174,751
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形	千円	千円
	715,453	695,255

6. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価前の帳簿価額 13,240,342 千円
 再評価後の帳簿価額 16,682,106 千円

（連結損益計算書関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	千円	千円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
人件費	2,372,766	2,273,873
施設使用料	974,576	927,639
2. 引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	83,634	38,871
賞与引当金繰入額	174,591	144,197
3. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	938,547	-
機械装置及び運搬具売却益	26,773	26,171
有形固定資産その他売却益	-	8
	965,321	26,179
4. 固定資産処分損の内容		
建物及び構築物売却損	22,792	-
建物及び構築物除却損	37,256	47,433
機械装置及び運搬具売却損	42,571	40,127
機械装置及び運搬具除却損	13,227	16,229
有形固定資産その他除却損	5,841	6,416
無形固定資産売却損	23	496
無形固定資産除却損	1,051	273
投資その他の投資その他 （保証金等）除却損	21,383	48,542
	144,147	159,519

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	千円	千円
現金及び預金勘定	3,167,430	2,721,404
中期国債ファンド	7,921	7,805
預入期間が3か月を超える定期預金等	233,331	154,442
現金及び現金同等物	2,942,019	2,574,767

現金及び預金勘定には満期日に決済が行われたものとしてして処理している連結会計年度末満期手形が含まれております。

セグメント情報

当社及び連結子会社はすべて物流関連事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は、該当事項はありません。また、海外連結子会社及び海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高についても、該当事項はありません。

リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位千円)

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	741,991	31,951	710,040	1,222,605	96,625	1,125,980
機械装置及び運搬具	4,669,712	2,660,751	2,008,961	4,594,540	2,015,703	2,578,836
その他の有形固定資産	2,379,703	1,397,379	982,324	3,458,145	1,438,015	2,020,130
無形固定資産	326,223	31,899	294,323	348,950	98,432	250,518
合計	8,117,630	4,121,981	3,995,649	9,624,241	3,648,775	5,975,465

ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1年以内	1,207,198	1,352,440
1年超	2,791,522	4,644,726
合計	3,998,721	5,997,166

ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,483,355	1,514,206
減価償却費相当額	1,310,316	1,372,117
支払利息相当額	122,092	122,480

ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
未経過リース料		
1年以内	631,792	638,282
1年超	5,340,171	5,035,163
合計	5,971,963	5,673,445

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税否認額	70,784	51,328
賞与引当金損金算入限度額超過額	24,763	20,675
退職給付引当金損金算入限度額超過額	734,379	1,028,078
減価償却超過額	54,265	34,754
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,528	93,192
ゴルフ会員権評価損否認額	61,580	74,337
税務上の繰越欠損金	862,884	187,769
投資有価証券評価損否認額	-	195,785
その他有価証券評価差額金	-	348,539
固定資産未実現利益修正	124,689	191,736
その他	70,849	8,657
繰延税金資産小計	2,047,725	2,234,855
評価性引当額	872,262	197,464
繰延税金資産合計	1,175,462	2,037,390
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	1,317,865	1,286,511
その他有価証券評価差額金	-	14,837
その他	14,036	19,970
繰延税金負債合計	1,331,902	1,321,319
繰延税金資産の純額	156,440	716,070

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	135,544	89,228
固定資産－繰延税金資産	278,331	777,489
流動負債－繰延税金負債	6,471	9,926
固定負債－繰延税金負債	563,844	140,720

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	%	%
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	11.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	8.6
住民税均等割	18.5	19.3
子会社繰越欠損金税効果未認識額	18.5	6.4
追徴税額	20.3	-
その他	4.6	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.1	66.5

有価証券

有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

(前連結会計年度)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
640,670	195,887	36,544

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	2,314
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,778,739

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	2,054	260	-	-
(2)その他	-	-	-	-

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	641,230	700,920	59,690
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	641,230	700,920	59,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,308,373	1,451,758	856,614
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,308,373	1,451,758	856,614
合計		2,949,604	2,152,679	796,924

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、466,407千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412,304	65,489	6,252

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	2,328
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,469,073
その他	7,805

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	2,058	270	-	-
(2)その他	-	-	-	-

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職金制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

当社及び連結子会社(11社)	設定時期 会社設立時等
----------------	----------------

(b) 適格退職年金

当社	設定時期 昭和57年
名鉄ゴールデン航空㈱	昭和52年
東北名鉄運輸㈱	昭和60年
その他連結子会社4社(4年金)	

(c) 厚生年金基金

名鉄トラック運送㈱	設定時期 平成元年
(注) 総合設立型の基金であります。	

2. 退職給付等の内容

(1) 退職一時金及び適格退職年金

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	千円	千円
イ. 退職給付債務	13,792,803	14,224,169
ロ. 年金資産	838,576	775,199
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,954,227	13,448,970
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,496,465	7,889,575
ホ. 未認識の数理計算上の差異	4,219	867,008
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	4,461,981	4,692,386
ト. 前払年金費用	1,566	3,756
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,463,547	4,696,143

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ. 勤務費用	845,920	778,772
ロ. 利息費用	454,732	439,323
ハ. 期待運用収益	20,353	16,855
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	606,890	606,890
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	710
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,887,190	1,808,841

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	3.0%～3.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.0%～3.0%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数(注)	8年～10年	8年～10年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(注) 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(2) 厚生年金基金

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	千円	千円
年金資産	156,445	141,463

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付費用	14,584	14,075

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ．年金資産	掛金拠出割合により計算してあります。	同左
ロ．退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いてあります。	同左